

これまでの調査の総括と今後の検討の方向性

1. 地域住民は、いかに多様であるか
～地域の防災力を考えるために、ジェンダーに関する課題を突破口として～
2. 地域住民に多様性があることは、地域の防災力にどのように影響しているか
3. 地域住民に多様性があるなかで、地域の防災力を高めるためには、どのような方向性で取り組むとよいか

内閣府(防災担当) 普及啓発・連携担当

2018年3月8日

第四回 ジェンダーと防災に関する有識者懇談会

* 以下、本懇談会において、「多様性」というときには、特に限定しない場合であっても、幅広い多様性の要素を想定しつつも、ジェンダーに焦点を当てて「多様性」について検討する。

これまでの調査の枠組み

全国的なデータ (マクロデータ)

ジェンダーによる違い
に関連するデータを
整理

- ・住民、コミュニティの多様化
- ・世帯構成の多様化
- ・就業形態(女性就労者)の多様化

等

モデル市調査

データ整理(ヒアリング)

- 4市を選定
- 各市の現況の分析
 - ・人口構成
 - ・防災対策、男女共同参画対策

アンケート分析

- 仙台市
 - ・市民アンケート調査から災害時／平常時の男女別行動を分析
- 四日市市、掛川市、富山市
 - ・アンケート調査により、家族や地域における防災意識の男女差を分析

1. 地域の多様性を把握

モデルとマクロデータ分析

- ①地域には災害時に課題が大きくなると想定される多様な住民がいる
- ②事前対策に差が生じる
- ③災害時の対応行動や被害に差が生じる

1. 地域住民はいかに多様であるか

海外調査、災害時／平常時における防災対策のジェンダー差異を示す既存データ

2. 多様性があることは、地域の防災力にどのように影響しているか

3. 多様性があるなかで、地域の防災力を高めるためには、どのような方向性で取り組むとよいか

モデル市調査の方法

	仙台市	四日市市	富山市	掛川市	内閣府
調査名	平成26年 防災に関する市民意識アンケート調査(仙台市)	平成29年 男女共同参画の視点からの地域の防災対策に関するアンケート調査(三菱総合研究所)	平成29年 男女共同参画の視点からの地域の防災対策に関するアンケート調査(三菱総合研究所)	平成29年 男女共同参画の視点からの地域の防災対策に関するアンケート調査(三菱総合研究所)	平成29年 防災に関する世論調査(内閣府)
調査対象	<ul style="list-style-type: none"> ・母集団: 仙台市に居住する16歳以上の者 ・標本数: 男女5,000人 ・抽出方法: 小学校区の人口比率に基づき、住民基本台帳から無作為抽出 	<ul style="list-style-type: none"> ・母集団: 四日市市の自主防災組織役員(及び役員から個別に集会等での配布を要請) ・標本数: 直接配布・回収のため有効回収数と同じ 	<ul style="list-style-type: none"> ・母集団: 富山市が主催した防災に関するシンポジウムへの来場者 ・標本数: 直接配布・回収のため有効回収数と同じ 	<ul style="list-style-type: none"> ・母集団: 掛川市南郷地区組長(※1) ・標本数: 男女227人 	<ul style="list-style-type: none"> ・母集団: 全国18歳以上の日本国籍を有する者 ・標本数: 男女3,000人 ・抽出方法: 層化2段無作為抽出法
調査方法	<ul style="list-style-type: none"> ・無記名式の質問用紙による調査 ・郵送による送付・回収 	<ul style="list-style-type: none"> ・無記名式の質問用紙による調査 ・四日市市の自主防災組織役員及び役員から個別に集会等での配布・回収 	<ul style="list-style-type: none"> ・無記名式の質問用紙による調査 ・防災シンポジウムでの配布・回収 	<ul style="list-style-type: none"> ・無記名式の質問用紙による調査 ・南郷地区区長を通じた配布、郵送による回収 	<ul style="list-style-type: none"> ・調査員による個別面接聴取
有効回収数	計2,843件(男性数、女性数) 男性 1,235件(720人、515人) 女性 1,573件(971人、602人)	計121件 男性 84件(22人、62人) 女性 33件(16人、16人)	計321件 男性 259件(112人、147人) 女性 61件(43人、18人)	計73件 男性 51件(38人、19人) 女性 20件(14人、10人)	計1,839件 男性 852件(460件、392件) 女性 987件(521件、466件)
高齢化率※3	男性 20% 女性 25%	男性 22% 女性 27%	男性 25% 女性 32%	男性 23% 女性 28%	—
女性の就業率※4	35-39歳代 66.3%	30-34歳代 60.5%	30-34歳代 73.6%	30-34歳代 72.9%	—

※1 南郷地区は計9の区に、各区は7～51の組に分かれている。※2 有効回収数の()内は非高齢者、高齢者の内数。

※3 高齢化率は全人口に占める65歳以上の割合(平成27年 国勢調査)。

※4 女性の年齢階級別労働力率で、最も低い年代層の労働力率(平成27年 国勢調査)。

モデル4市のジェンダーと防災に関する考え方

	仙台市	四日市市	富山市	掛川市
類型	A) 被災経験/もしくはそれに準ずる経験がある地域	B) 被災経験はないが将来的に大きな災害と被害が想定される地域	C) 災害に限らない地域としてのレジリエンスの構築を意識している地域	B) 被災経験はないが将来的に大きな災害と被害が想定される地域
ビジョン: 目指すべき災害時のジェンダー平等社会像	平時の格差は被災後に強化されるため、 <u>平時から女性があらゆる場面でリーダーシップ意や思決定に参画できるように女性をエンパワメントする。</u> (※1)	平日日中の防災人材の発掘のため、 <u>平時日中の女性と子供等、幅広い世代への防災の実施・普及</u> させる。	<u>多様な主体による防災体制の運用</u> が理想である。それに向けては、市のみならず民間のNPO等との連携も重要である。	自主防災会への女性の参加を役員に限らず促進し、 <u>地域における防災活動の裾野から女性の参画を活発化</u> させていきたい。(※2)
防災における主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 防災・まちづくり女性人材育成プログラムを実施。 ✓ 「女性と防災まちづくり 決める・動く2017」として、<u>地域でリーダーシップを発揮するために必要な各種スキルの習得や分野を超えた女性同士のネットワークの構築。</u> ✓ 女性防災リーダーネットワークによる女性の防災力の牽引。 ✓ 上記グループによる仙台防災リーダー(SBL)の女性割合の拡大。 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 女性を対象とした避難所運営の手引きの作成。 ✓ 防災女性セミナーでの「地域の活動に参加する意思」の<u>把握と、把握した女性防災人材の地域との共有、活躍の場、活動発表の場の提供。</u>(手引き制作への巻き込み等) ✓ 行政のビジョン(防災)の地域との共有と協力依頼。(女性役員数把握等) ✓ <u>女性の特性を活かした人材拡大(参加数や世代幅)、活動の拡張。</u>(子育て世代の巻き込み等) 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 避難所運営の手引きの作成。 ✓ 災害ボランティア向け研修会で、<u>避難者の年齢・性別・国籍を考慮した避難所運営模擬体験ゲーム</u>を実施。 ✓ 「富山市レジリエンス戦略(※3)」において、「<u>子育て世代への多面的かつ絶え間のない支援</u>」「<u>高齢化に対応したコミュニティの再構築</u>」について言及。 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ <u>自主防災会役員への女性登用や、女性消防団への入団数増加に関する目標値を設定。</u> ✓ 自主防災会長会議において、女性の視点の反映や、女性の参加促進を呼びかけ。 ✓ 南郷地区女性自主防災会の活動：<u>住宅耐震化促進のための戸別訪問、高齢者に対する「命の手帳(緊急連絡先や病歴を記載)」配布</u>等

※1: 仙台防災枠組を受け、男女共同参画せんだいプラン2016の計画において、「基本目標6 復興・未来へつなぐまちづくりにおける男女共同参画」の中で多様な主体の中から多様なリーダーを育てることの重要性に言及した。

※2: 第3次掛川市男女共同参画行動計画において、「地域の安全活動における男女共同参画意識の育成」や「自主防災組織における固定的性別役割分担意識の解消」について言及した。 3

※3: 災害のみならず、不況や少子高齢化等のストレスに直面しても復興・成長していくことができる能力や強靭さをもつ「レジリエントシティ」を目指すための戦略。

1. 地域住民は、いかに多様であるか

～地域の防災力を考えるために、ジェンダーに関する課題を突破口として～

地域の防災力の観点から、課題が多いと考えられる住民層・地域 (マクロデータからの考察1/2)

社会的な背景から課題が多いと考えられる住民層	なぜ課題が多いと言えるのか、背景となる事情（*データの出展）
母子家庭	<ul style="list-style-type: none"> ・増加している(昭和61年5%⇒平成28年7%) * 1 ・経済的に苦しいという実感(平成28年 全世帯56.5%、母子世帯82.7%) * 1 ・所得が低い(母子世帯の所得は、児童のいる世帯の所得の平成28年38.1%、平成24年36.1%) * 1
働いている女性のいる家庭とその子供	<ul style="list-style-type: none"> ・女性の就業率は増加している(M字カーブの改善) * 2 ・母親で仕事のある者も増加している(平成8年45.6%⇒平成28年67.2%) * 1 ・うち、非正規が多い(正規22.0%、非正規等45.2%)。 * 1
高齢者女性	<ul style="list-style-type: none"> ・65歳以上の単独世帯は、女性世帯が68.1% * 1
要介護者のいる高齢家庭	<ul style="list-style-type: none"> ・同居の主な介護者は女性が66%、うち約70%が60代以上の女性が介護している * 1
避難行動が困難になる者(行動が不自由な高齢者、障害者等)	<ul style="list-style-type: none"> ・災害時に支援協力が得られにくい(要支援者がどこにいるか分からない、等の理由が多い)仙台市 * 3
LGBT	<ul style="list-style-type: none"> ・日本にLGBTに該当する者は人口の約8%程度であるとの推計があるが(電通ダイバーシティラボ、株式会社LGBT総合研究所、日本労働組合総連合会)、認知度は低い。
高齢者男性	<ul style="list-style-type: none"> ・地域のなかに知り合いが少ない(隣近所で顔と名前を知っている人の数が5人以下である60代以上男性は45.7%、60代以上女性は37.8%(平成29年)であり、女性と比べると高齢者男性は、近所の人を知っていない。) * 4
若い男性	<ul style="list-style-type: none"> ・若い男性は、他の世代に比べ、最も地域のなかに知り合いが少ない(隣近所で顔と名前を知っている人の数が5人以下である女性は、平成29年で20-50代66.5%、60代以上37.8%。男性は、20-50代71.5%、60代以上45.7%) * 4 ・男性の方が女性よりも市への転出・転入数が多く、地域のなかで新参者になる場合が多い(4市データ) * 5
外国人	<ul style="list-style-type: none"> ・人口の5%以上を外国人が占める人口規模の小さい市町村もある。(長野県上川村総人口4607人中15.8%、群馬線大泉町人口41202人中14.6%など) * 5

地域の防災力の観点から、課題が多いと考えられる住民層・地域 (マクロデータからの考察2/2)

昼夜間での人口の流動性から、課題が多いと考えられる地域	なぜ課題が多いと言えるのか、背景となる事情
昼夜間人口比率が高い地域	<ul style="list-style-type: none"> ・昼間人口のネットワークが弱い(東京都千代田区1,738.8%、大阪府中央区591.9%、東京都中央区493.65%、東京都港区432.0%、名古屋市中区379.1%、大阪府北区346.7%、愛知県飛島村290.9%、東京都渋谷区254.6%、東京都新宿区229.9% 等) * 6
昼夜間人口比率が低い地域	<ul style="list-style-type: none"> ・昼間に人が少ない 昼夜間人口比率が最も市区町村20のうち、人口約5万人以上の市区は、川崎市宮前区74.3%(229,481人)、東京都狛江市74.9%(82,202人)、千葉県流山市74.6%(174,400人)、埼玉県富士見市72.4%(109,053人) * 6

- * 1 厚生労働省平成28年国民生活基礎調査
- * 2 厚生労働省2015年 第一回女性の活躍促進に向けた配偶者手当のあり方に関する検討会 資料4 配偶者手当を取り巻く現状
- * 3 平成26年 防災に関する市民意識アンケート調査(仙台市)
- * 4 三菱総合研究所 生活者市場予測システム(mif) 2011-2012、2017年度ベーシック調査
- * 5 総務省統計局平成27年国勢調査
- * 6 総務省統計局平成22年国勢調査

地域の防災力を高めるために、課題が多いと考えられる住民層 (モデル市調査等からの考察 1/3)

* モデル市において、アンケート調査(詳細はp3参照)により得られた結果であり、母集団が限られていることから、必ずしも市全体の傾向を示すものではない。

社会的な背景から課題が多いと考えられる住民層	なぜ課題が多いと言えるのか、背景となる事情 (* 出典 —p11以降参照)
事前対策	
高齢者女性/対策の有無	<ul style="list-style-type: none"> ・特に何も事前対策をとらないのは高齢者女性(世論調査: 高齢者女性11.6%、全年齢女性 8.4%) * 資料2 p11、* 参考資料1 p34-35
高齢者女性/計画策定への参加	<ul style="list-style-type: none"> ・防災計画策定への参加は、男女有意な差はないが、特に高齢女性が少なくなる 掛川市 * 資料2 p12、* 参考資料1 p122 ・防災計画策定への参加は、男性より女性が少ないが、特に高齢女性が少なくなる 四日市市 * 資料2 p12、* 参考資料1 p104 ・防災計画策定への参加は、男性より女性が少ないが、特に高齢者の方が参加している 富山市 * 資料2 p12、* 参考資料1 p112
高齢者男性/話し合い	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者男性は、災害について家族や身近な人と話し合わない(内閣府世論調査 高齢男性は話し合わない52.6%) * 資料2 p12、* 参考資料1 p32 ⇔ ・男性の方が話し合う(富山市・四日市市、高齢男性が最も話し合っている) * 資料2 p12、* 参考資料1 p98, 122 ⇔ ・女性の方が話し合う (掛川市) * 資料2 p12、* 参考資料1 p113
男性・女性/備蓄	<ul style="list-style-type: none"> ・女性の方が備蓄をする 四日市市、富山市 * 資料2 p12、* 参考資料1 p104, 112 ⇔ ・男性の方が備蓄をする 掛川市 * 資料2 p12、* 参考資料1 p122

地域の防災力を高めるために、課題が多いと考えられる住民層 (モデル市調査等からの考察 2/3)

社会的な背景から課題が多いと考えられる住民層	なぜ課題が多いと言えるのか、背景となる事情
防災に関するキャパシティビルディング	
女性/情報源	<ul style="list-style-type: none"> ・家族・知人から情報を得る(女性23.9%、男性15.0%)世論調査 * 資料2 p13、* 参考資料1 p86 ・プッシュ型情報(緊急速報メール)は認知している(女性59.3%、男性53.5%)仙台市 * 資料2 p14、* 参考資料1 p89 ・それ以外のプル型情報は、男性の方が多くの情報源を活用している。* 資料2 p14、* 参考資料1 p89
高齢女性/訓練	<ul style="list-style-type: none"> ・訓練の存在を知っていても、参加しない(女性32.2%、男性28.9%)。その理由は、様々あるが、<u>会場に行くのが大変</u>という理由は、女性17.6%・高齢女性は29.5%・男性10.2%・高齢男性12.5%と比べ高齢女性に多い 世論調査 * 資料2 p13、* 参考資料1 p39、40 ・訓練・講習への参加は、男性より女性が少ないが(四日市市・掛川市・富山市)、特に高齢女性が少なくなる(四日市市・掛川市) * 資料2 p12、参考資料1 p104、112、122
避難	
男性	<ul style="list-style-type: none"> ・女性の方が男性より避難した 仙台市 * 資料2 p15、* 参考資料1 p81
要介護者と同居している者	<ul style="list-style-type: none"> ・要介護者と同居している者は、同居していない者と比べて避難しない 仙台市 * 資料2 p15、* 参考資料1 p82
高齢者	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者は、非高齢者と比べて避難しない 仙台市 * 資料2 p15、* 参考資料1 p82
近くに知り合いの少ない女性	<ul style="list-style-type: none"> ・女性は人と一緒に避難をすることが多いため、誰にも声をかけてもらえない状況では避難しにくくなる可能性がある <ul style="list-style-type: none"> ・誰かが呼びかけた(男性12.9%、女性16.0%)、近所の人で避難した(男性4.9%、女性6.6%)ことをきっかけに避難をするのは、女性が多い。 仙台市 * 資料2 p16、* 参考資料1 p86 ・何人か連れだつて避難をするのは女性が多い

頼りにされる人・支援が必要と考えられる人 (モデル市調査等からの考察 3/3)

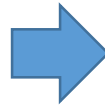
頼りにされる人	誰が頼りにしているか *資料2 p17
町内会等の役員 ＜制度的主体＞	<ul style="list-style-type: none"> ・男女共に町内会等の役員を頼る人は多い。*資料2 p18、*参考資料1 p102、120 ・男性の方が町内会長等の役員を頼る(四日市市:男性85.7%、女性65.0%、掛川市:男性71.1%、女性61.5%)
地域の防災リーダー ＜制度?属人?的主体＞	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の防災リーダーに頼る人は、男性が多いか女性が多いか、市によって違いはあるが、高齢者の方が、頼りにしない(掛川市・四日市市)、高齢者の方が頼りにする(富山市) *資料2 p18、*参考資料1 p102、111、120
ご近所、知人、親せき ＜属人的主体＞	<ul style="list-style-type: none"> ・女性の方が頼る人が多い(四日市市:男性17.9%、女性35.0%、掛川市:男性39.5%、女性61.5%、富山市:男性36.9%、女性55.9%) *資料2 p18、*参考資料1 p102、111、120
民生委員 ＜制度的主体＞	<ul style="list-style-type: none"> ・男性の方が頼る人が多い(四日市市:男性32.1%、女性10%、富山市:男性33.8%、女性20.6%) *参考資料1 p102、111、120 ・高齢者男性が多く頼る(掛川市:15.4%、富山市:42.5%) *資料2 p18、*参考資料1 p102、111、120
支援が必要と考えられる人	誰が支援が必要ではないかと気にかけているか *資料2 p19、*参考資料1 p95-99、p106-109、p115-118
行動が不自由な高齢者	<ul style="list-style-type: none"> ・多くの方が男女ともに気にかける。女性の方がより気にかける(四日市市:男性78.6%、女性80.0%、掛川市:男性55.6%、女性70.0%、富山市:男性89.0%、女性92.3%) *資料2 p19、*参考資料1 p98、109、120
認知症	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者よりは気にかけられていない *資料2 p19、*参考資料1 p98、109、120
共働き家庭の子供or一人親の子供	<ul style="list-style-type: none"> ・共働き家庭の子供の方が、一人親の子供より気にかけられる。*資料2 p19、*参考資料1 p98、109、120
妊婦	<ul style="list-style-type: none"> ・他の支援が必要と考えられる人に比べて、気にかけれない。*資料2 p19、*参考資料1 p98、109、120
全般	<ul style="list-style-type: none"> ・女性の方が男性より、多く気にかけているとは限らない。 ・就業者か無職者かによって、傾向が異なるか。(四日市市は就業者女性、富山市は無職女性が、より気にかける傾向がある、と言えるか) *資料2 p20、*参考資料1 p99、109、118

総括

① これまで定説と考えられてきたことは、必ずしも当てはまらない場合が見られた。

定説

例: 「女性は身体力、精神力、経済力、社会的立場において、男性より弱い」



モデル市調査等の結果

- ・女性には、男性にはないライフステージがあるため(例: 妊婦、授乳期の乳幼児を抱える、高齢で長生き etc)、課題の種類が多い
- ・男性の弱さは気づかれにくい(地域に疎い、権威に弱い etc)

「女性はきめ細かい配慮ができ、地域に詳しい」



- ・女性が地域(家庭)にいない場合もある
- ・働いている女性は、必ずしも地域に詳しくないのではないか

「女性は備蓄など家のなかの防災対策をする」



- ・一概には言えない

② モデル市調査等で、いずれの市にも概ね該当した事項がある

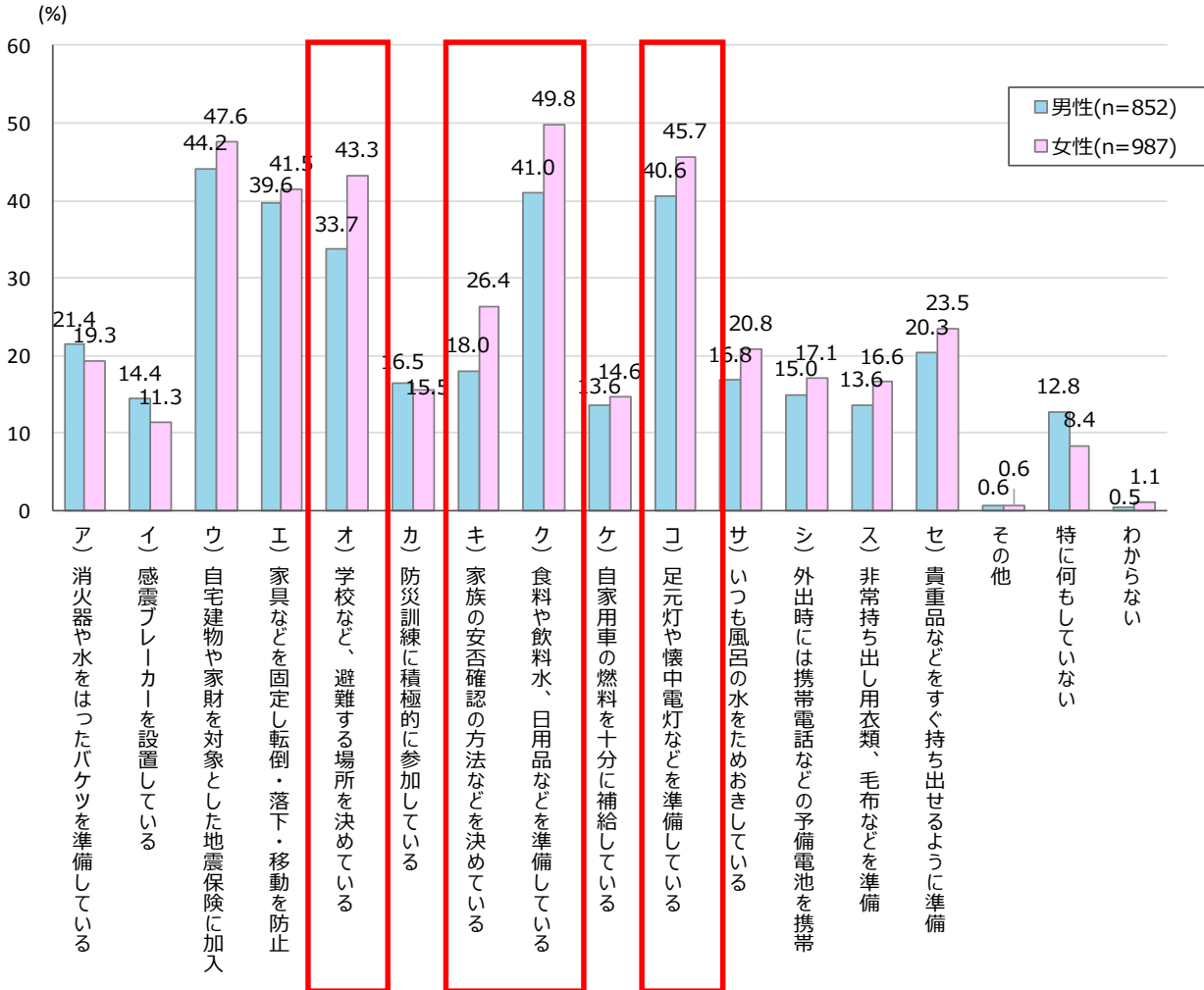
- 例:
- ・高齢者、特に要介護者のいる家庭は避難をしなくなることが多い。
 - ・女性は、計画策定や防災訓練に参加することは少ない。特に高齢女性は少ない。
 - ・女性は自らの人的ネットワークを活用した避難行動、情報収集をすることが多い。情報源が偏りやすい。
 - ・男性は制度的な権威のある者に支援へのアクセスが限られ、公共が提供した情報を広く収集することが多い。

*ただし、調査の母集団が少なく、防災への関心が高く、町内会活動に近い者が回答者となった場合が多かったため、住民全体の一般論とするためには、更なる調査が必要。

事前対策

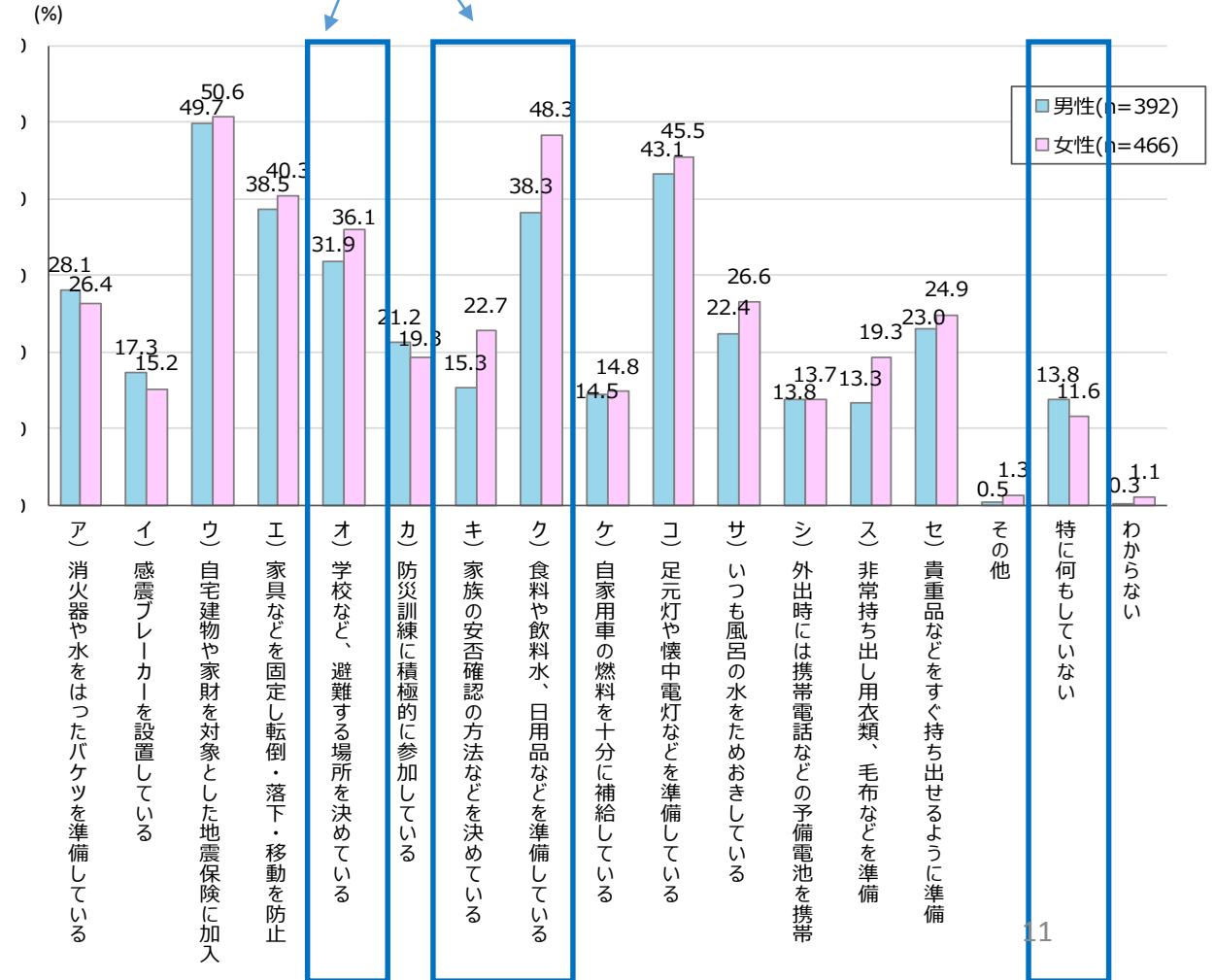
男女差が5%以上の項目

大地震に備えている対策【男女比】



高齢者が全体(左)より少ない項目

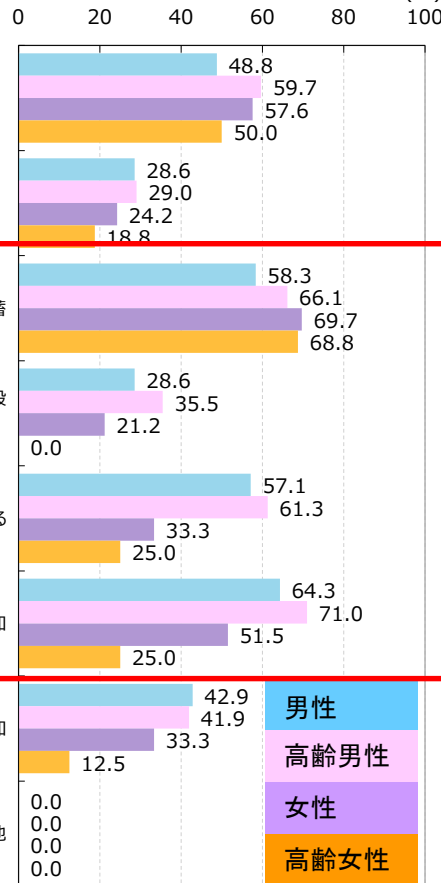
大地震に備えている対策【高齢者男女比】



災害に備えていること

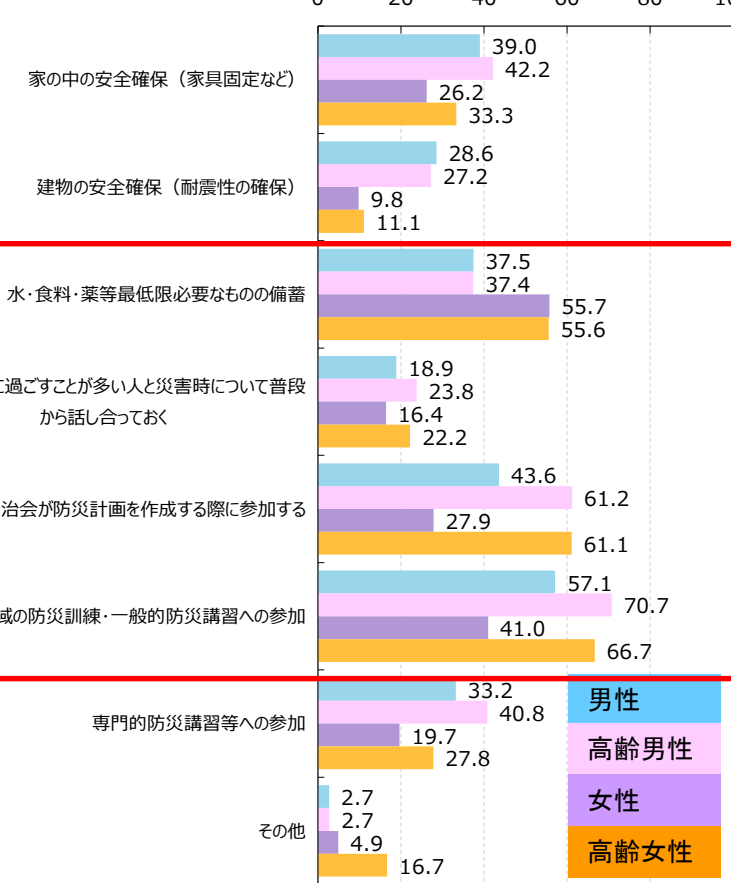
四日市市

災害に備えていること／年齢別 (n=117) (%)



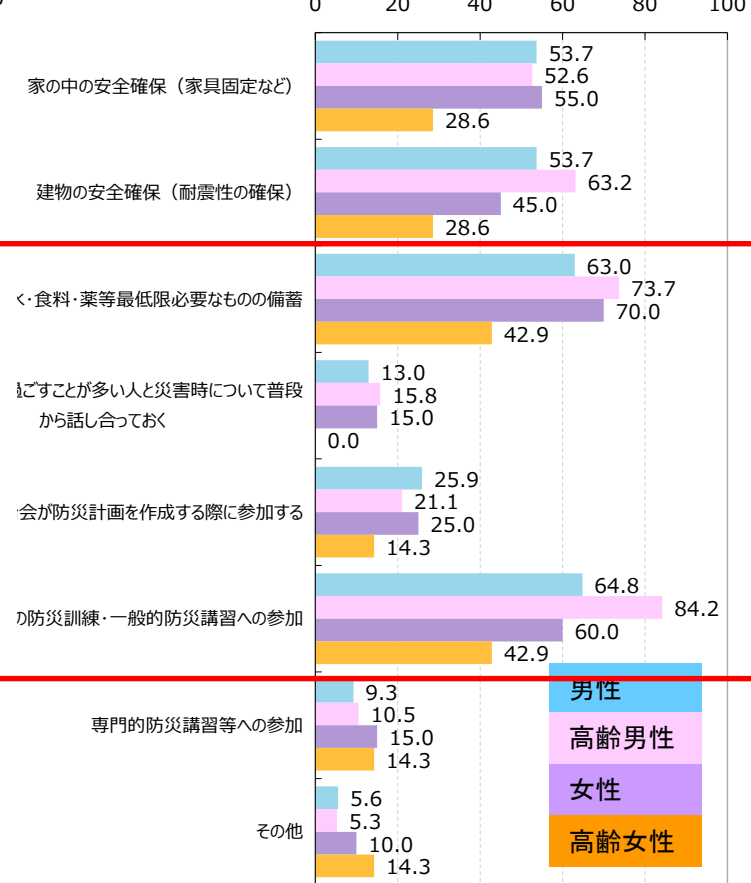
富山市

災害に備えていること／年齢別 (n=320) (%)



掛川市

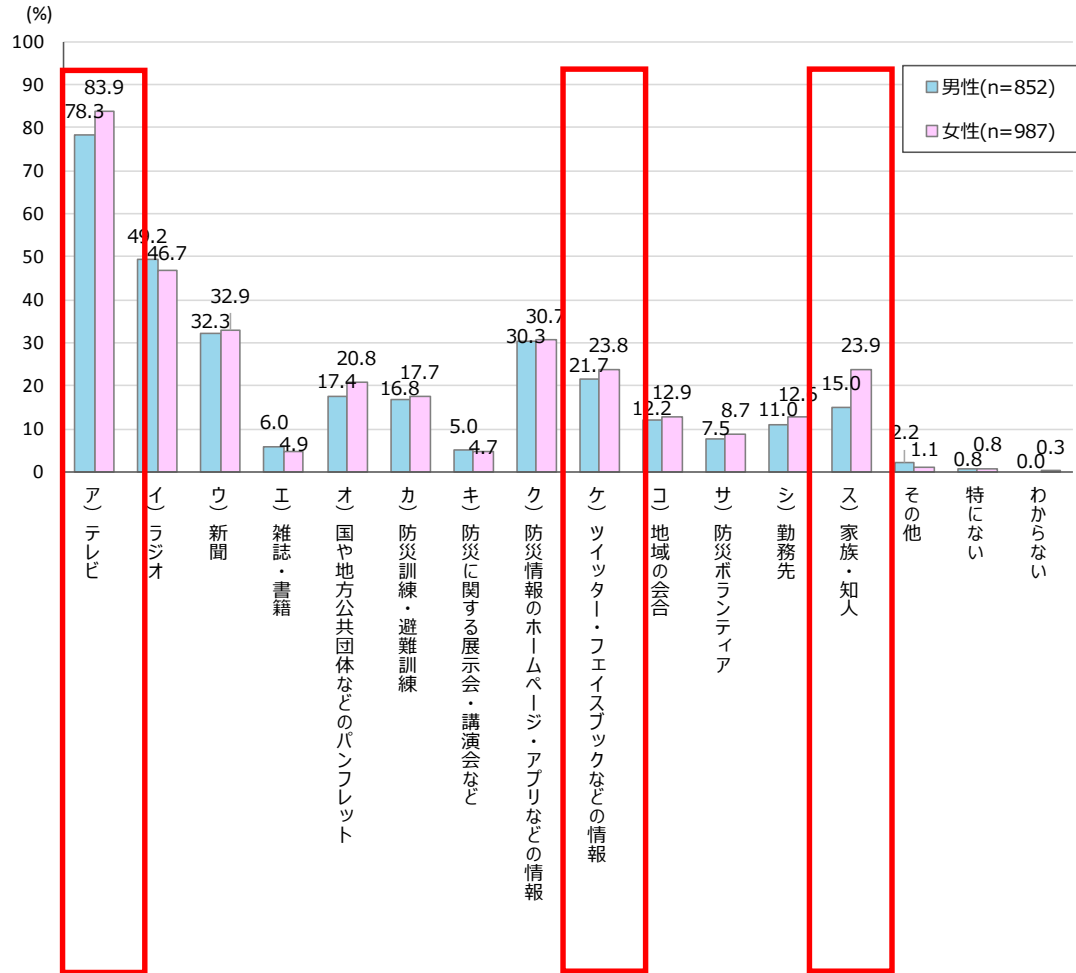
災害に備えていること／年齢別 (n=74) (%)



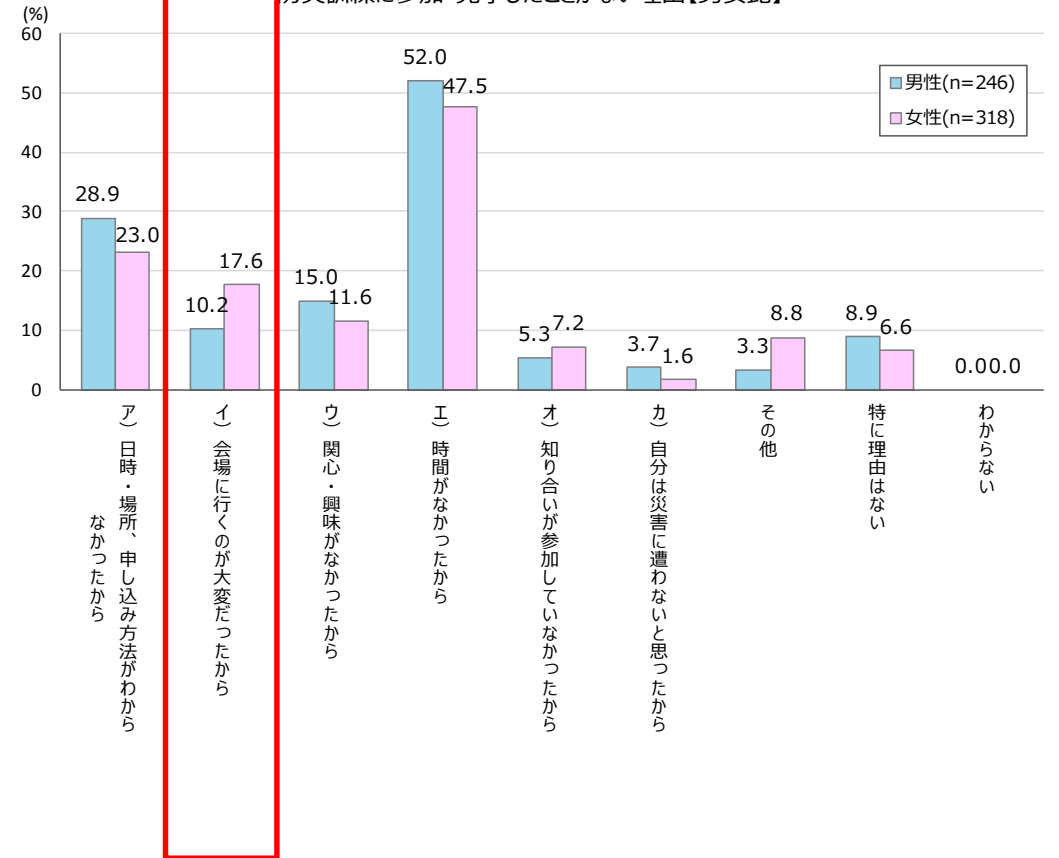
防災に関するキャパシティビルディング

女性の方が有意に多い項目

防災に関して活用したい情報入手方法【男女比】



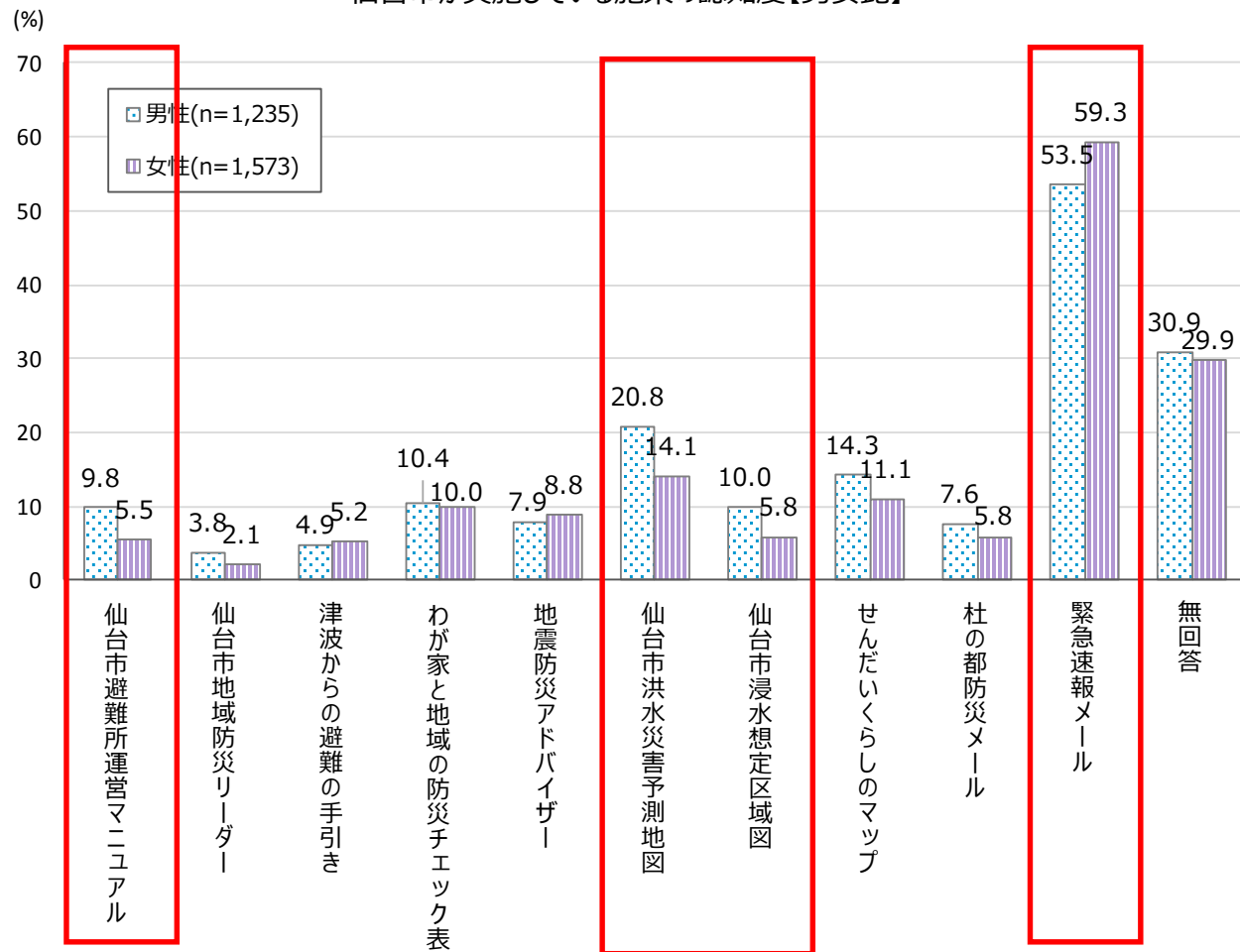
防災訓練に参加・見学したことがない理由【男女比】



防災に関するキャパシティビルディング

仙台市（仙台市 平成26年 防災に関する市民意識アンケート調査）

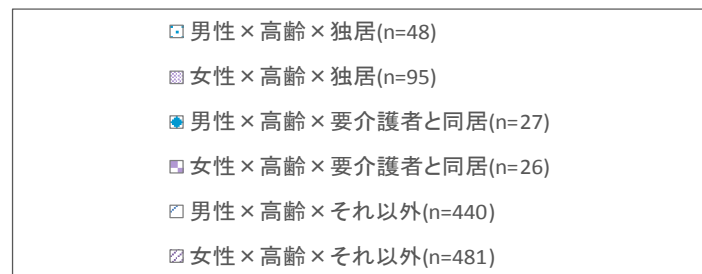
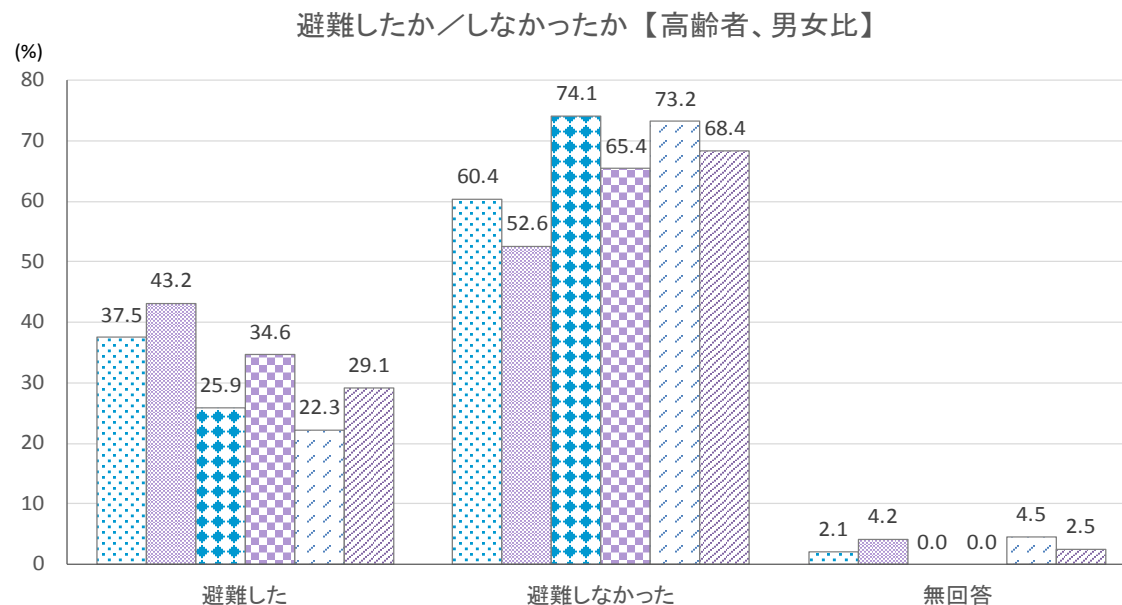
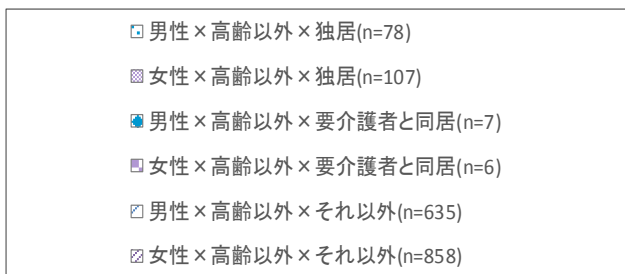
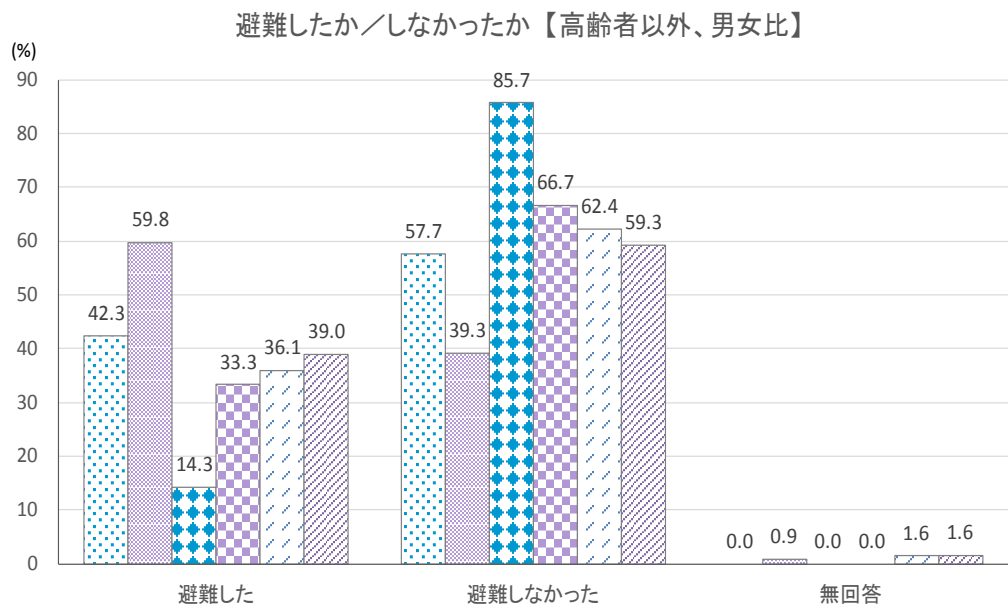
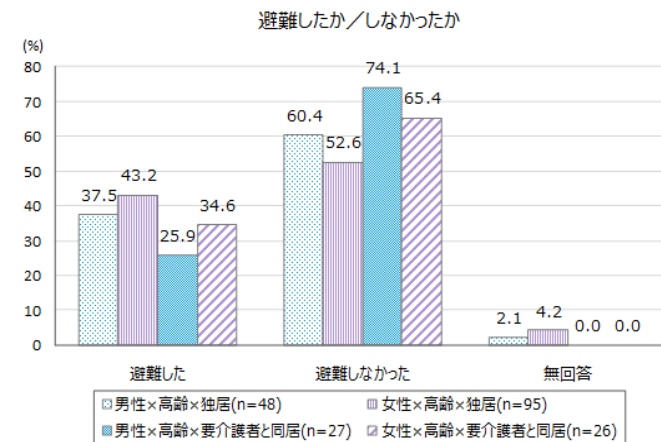
仙台市が実施している施策の認知度【男女比】



緊急速報メール以外の項目は、平均で
男性 9.94%
女性 7.6%

避難

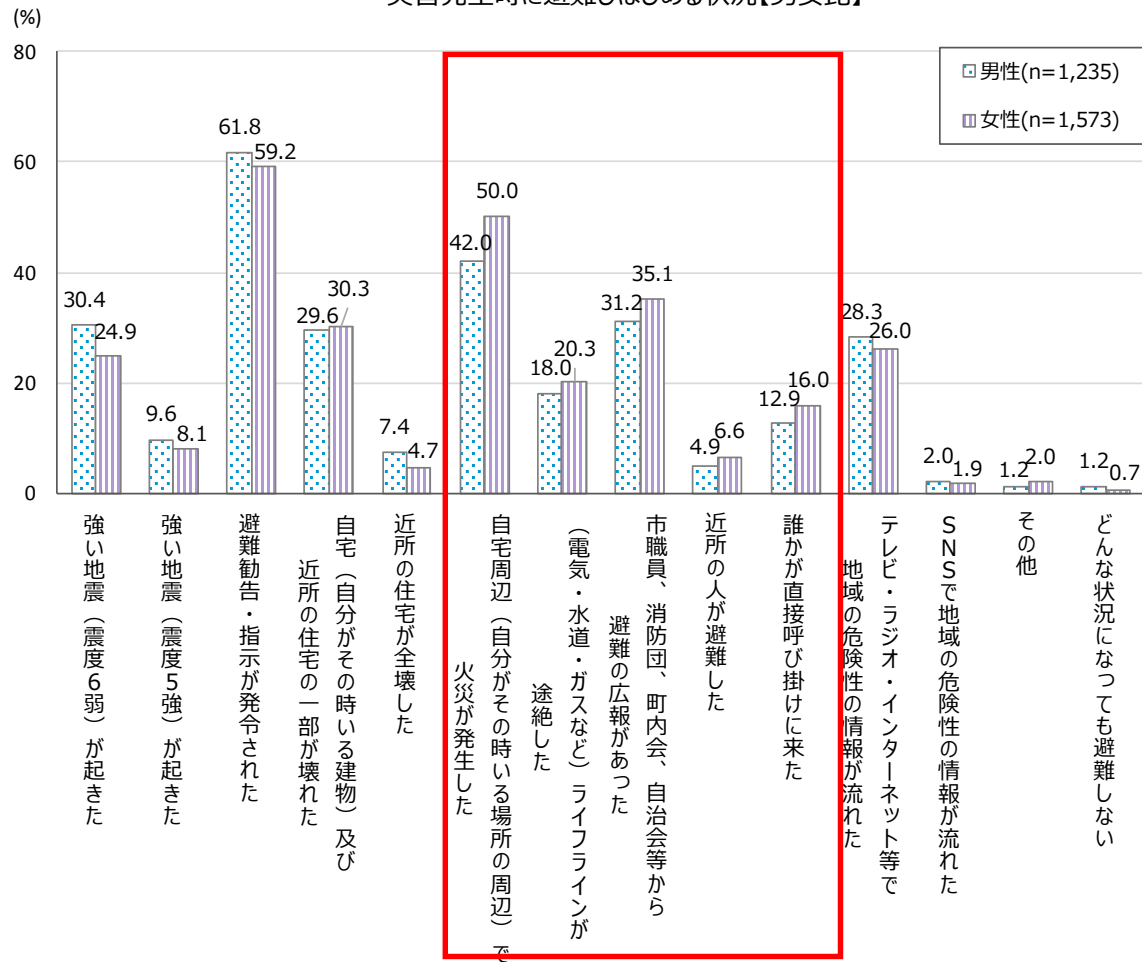
仙台市（仙台市 平成26年 防災に関する市民意識アンケート調査）



避難

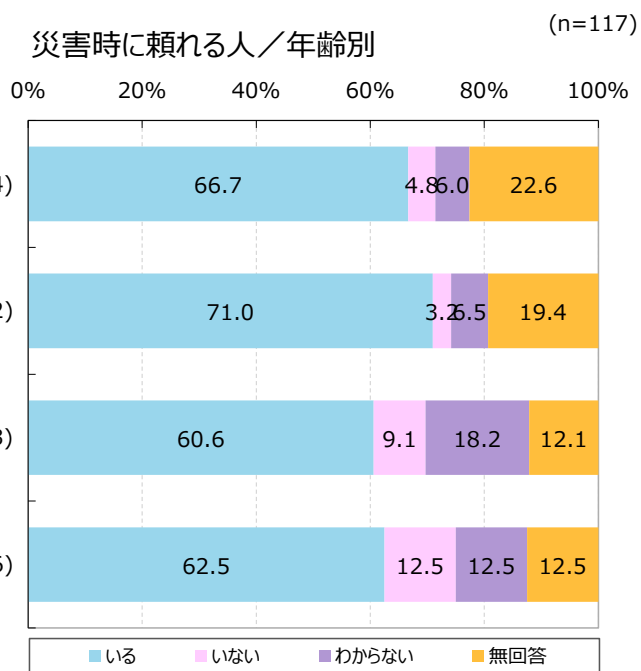
仙台市（仙台市 平成26年 防災に関する市民意識アンケート調査）

災害発生時に避難しはじめる状況【男女比】

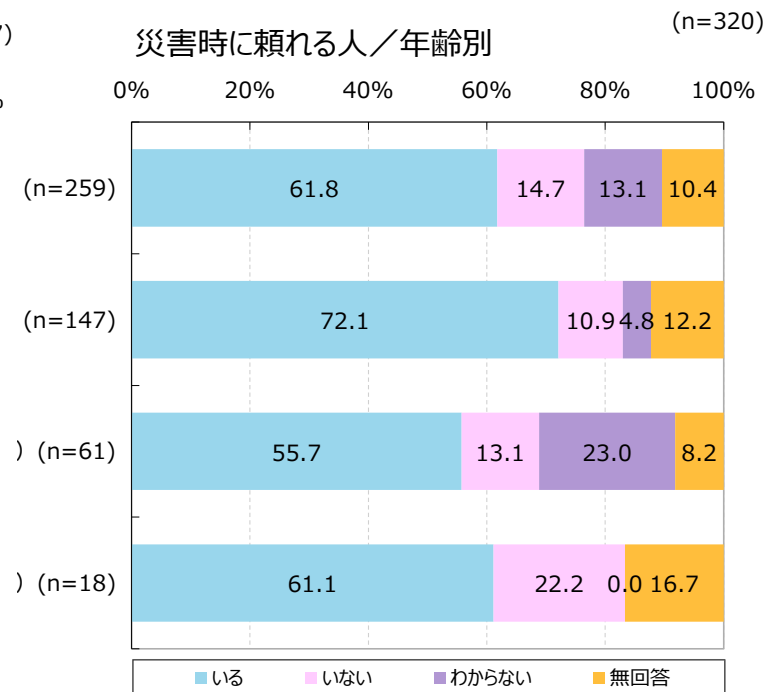


災害の時に頼りになる人がいるか

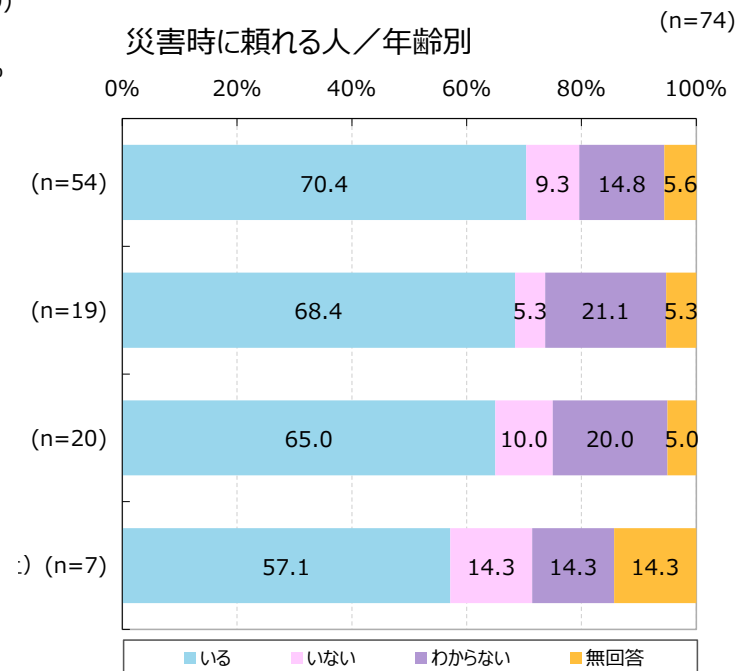
四日市市



富山市



掛川市



災害の時に頼りになる人はだれか

四日市市

富山市

掛川市

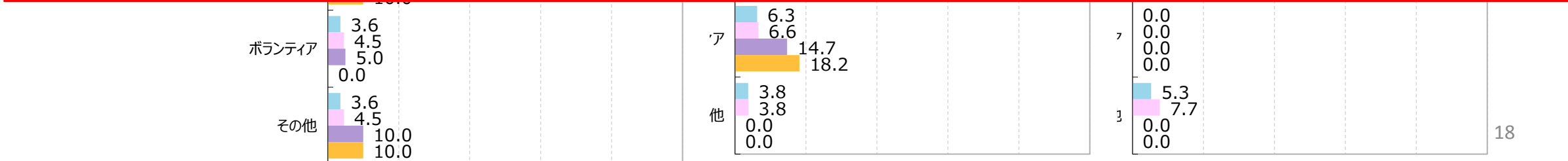
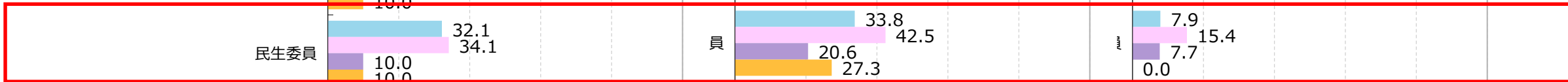
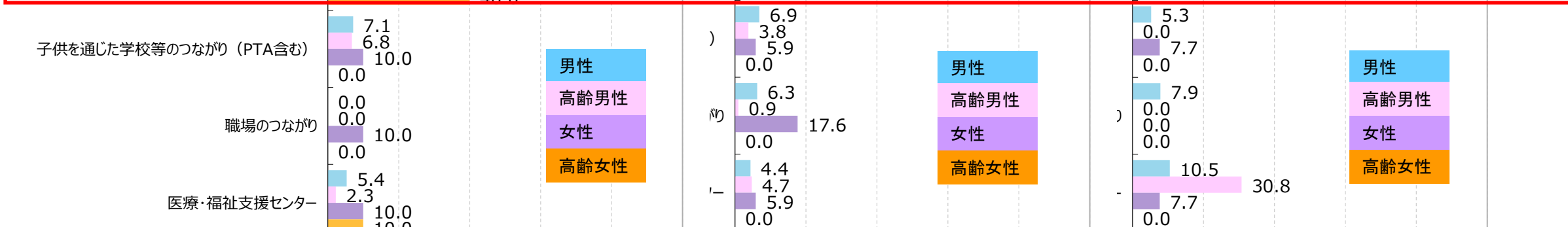
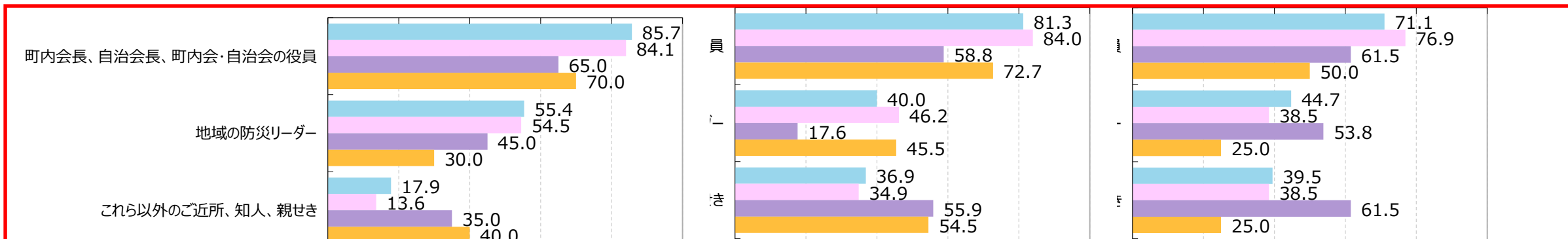
災害時に頼れる人の内訳／年齢別

(n=76) 頼れる人の内訳／年齢別

(n=194) 頼れる人の内訳／年齢別

(n=51) 頼れる人の内訳／年齢別

0 20 40 60 80 100 (%) 0 20 40 60 80 100 (%) 0 20 40 60 80 100 (%)



災害の時に支援が必要と考えられる人はいるか

四日市市

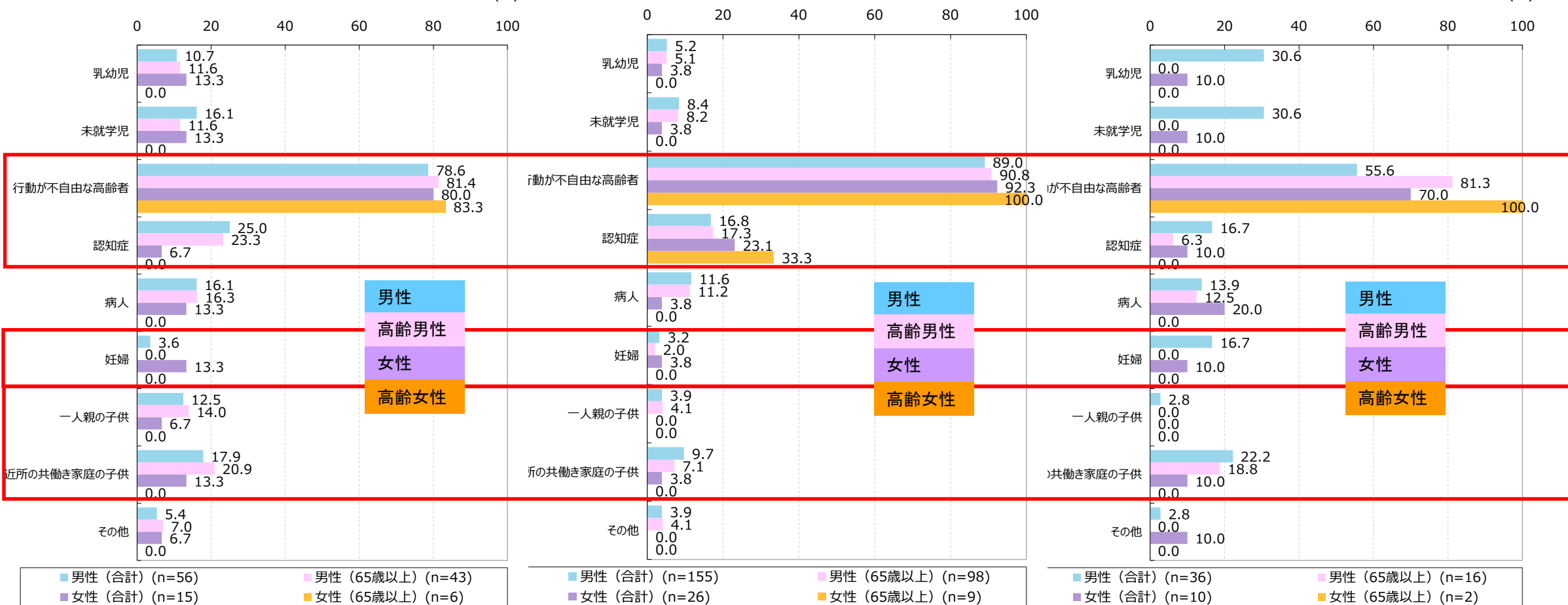
富山市

掛川市

近所や地域内で支援が必要な人の内訳／年齢別 (n=71) (%)

近所や地域内で支援が必要な人の内訳／年齢別 (n=181) (%)

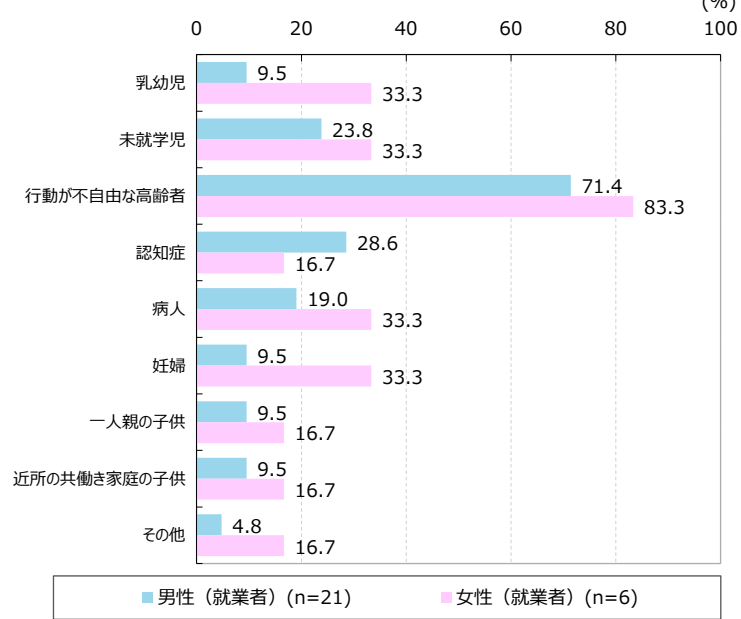
近所や地域内で支援が必要な人の内訳／年齢別 (n=46) (%)



災害の時に支援が必要と考えられる人はいるか

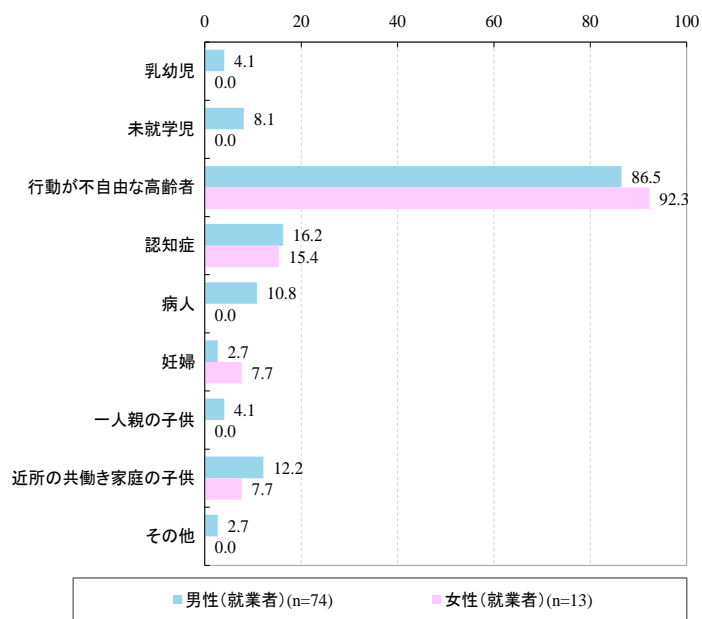
四日市市

近所や地域内で支援が必要な人の内訳【就業者※】 (%)



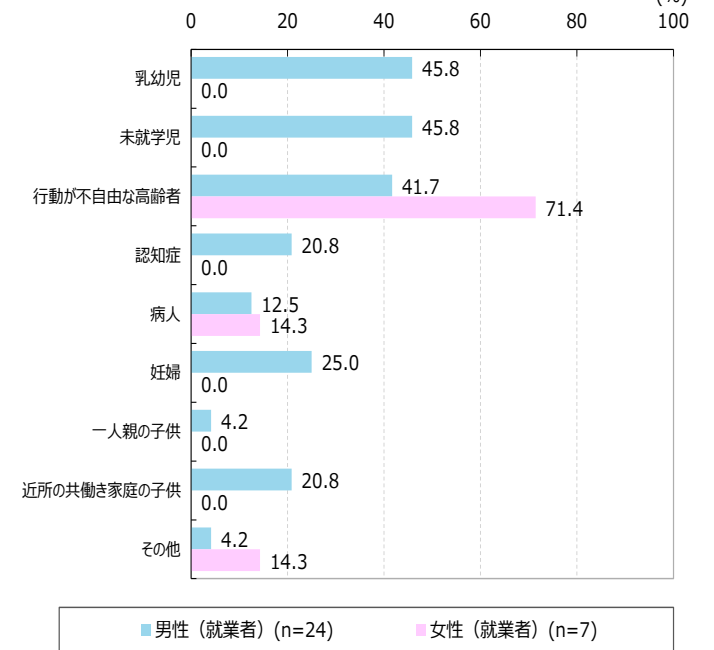
富山市

近所や地域内で支援が必要な人の内訳【就業者※】 (%)

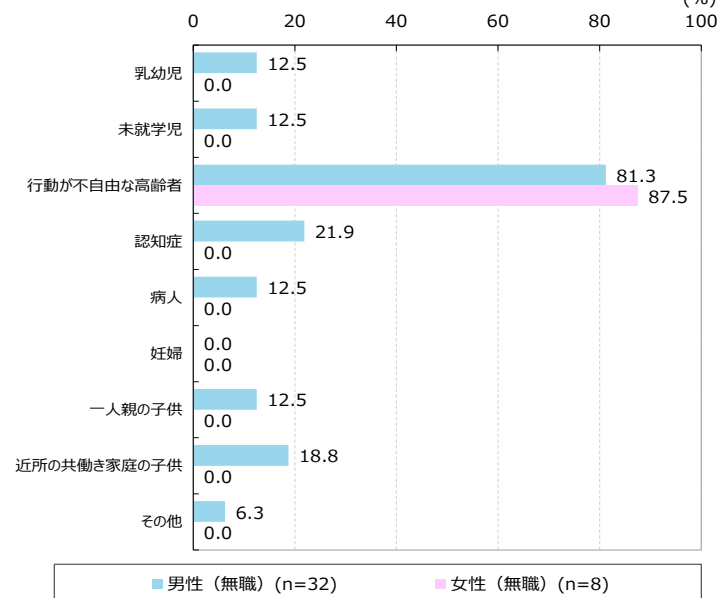


掛川市

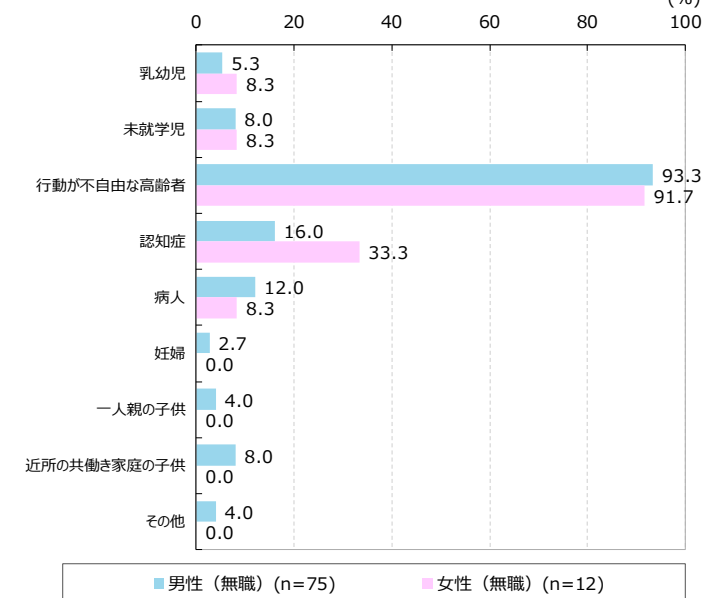
近所や地域内で支援が必要な人の内訳【就業者※】 (%)



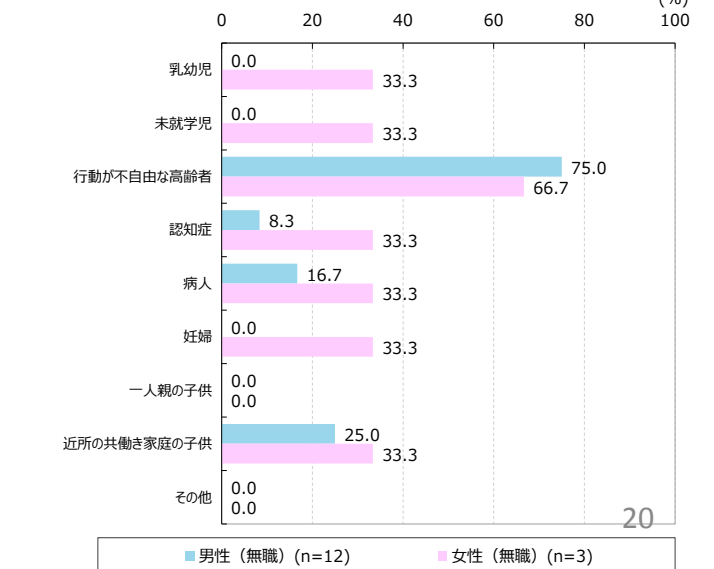
近所や地域内で支援が必要な人の内訳【無職】 (%)



近所や地域内で支援が必要な人の内訳【無職】 (%)



近所や地域内で支援が必要な人の内訳【無職】 (%)



2. 地域住民に多様性があることは、地域の防災力にどのように影響しているか

考え方の整理

1. 地域住民は多様であることを地域住民が理解し、共有することが重要。
2. 地域住民の多様性を理解し、共有することは、地域の防災によいことである。

理由1: 個々人が様々な状況にあることを、地域全体で気付くことができるから。

理由2: 地域住民が持つ様々な能力・得意な点を、地域の防災に生かすことができるから。

* 緊急事態や特に被害が大きい災害においては、タイムラインによっては、多様性の全てが理解され、共有されて行動することができないこともある。

3. 多様性の弱点が出ている場合には、それを克服することにより、地域の防災力を、より強くすることができる。

例: ・社会文化的要因によって、性別による役割分担が押し付けられ、固定概念となっている。

(女性は家事が得意であろうから、避難所で食事担当は自動的に女性になる)

・主に性別による行動パターンを変えないことから、柔軟性が失われる

(女性は自分から情報を取りにいかない。男性は地域ネットワークを築かない)

第三回懇談会で示した関係表

	地域の防災力が向上・維持される	地域の防災力が低下する
ジェンダー平等である	(相関関係が) 成立する？ 目指すべき社会像 <先進国事例？> <日本の先進的な市町村例？>	成立しない？
ジェンダー平等ではない	成立しない？	現状の日本？

第四回懇談会での提案

多様性があることが認識される	→	多様であることの弱点が克服され、利点が活かされている	→ 地域の防災力が向上する・維持される
	→	現状のまま(多様であることの弱点が出ている)	→ 地域の防災力が低下する (現状、意識の高い地域はここに留まっているか)
多様であることが認識されない	→		地域の防災力が低下する (現状、多くの地域が当てはまるか)

3. 地域住民に多様性があるなかで、地域の防災力を高めるためには、どのような方向性で取り組むとよいか

地域住民の多様性を活かした地域防災を実現する出口の方向性

現状

多様性は地域を強くするか？ ⇒ 現状ではNO
多様性の弱点が出ている

出口の方向性
(地域防災力の向上)

多様性の弱点が克服され、利点
が活かされるには、どのように取
り組めばよいか

多様性から生じる課題はいろいろある

支援される人にとっては

・課題があることが知られていないため、支援から漏れている

防災活動に参加する人の目線では

・意欲があっても参加できない。

キャパビルをしたい人の目線では

・意欲があっても参加できない
・情報源が偏っている

etc ...

個別の課題対応型

・多様性から生まれる「社会的弱者」に対し、個別の課題に対する個別の対応策を取る

問題：課題と解決策の「いたちごっこ」になる

地域力を最大化する総合的なアプローチが必要

地域を底上げする総合対応型

・地域のなかで住民等が交流する機会をもつ
・長期的なビジョンを共有する
・標準モデルではない、複数の解決策をもつ
・地域の防災力を様々な観点で評価し、対策を改善する

「地域を底上げする総合対応型」のメニュー案

- 地域のなかで住民等が交流する機会をもつ。
 - 住民、来街者、企業、学校等、地域に関係のある者(住民等)が交流をする(参加の機会を拡大)
 - 住民等の中で、地域住民の多様性を認識・理解し、地域の問題意識を醸成する
- 長期的なビジョンを共有する。
 - 上記交流の機会と合わせて、地域の現状を把握する ーデータの収集、分析。ヒアリングによる個別の声を把握
 - 目標や、達成のための、基本的方向性を定める
- 標準モデルではない、複数の解決策を設ける。
 - 支援を受けたかったが、気づかれなかった者に、支援の光が当たるようにする(例:災害対応以外の目的を持つ地元サークルを防災活動に誘う 等)
 - 支援を提供したかったが、社会的制約等により意向・能力に気づかれなかった者に、参加の視点を示す(例:地域の防災リーダーを持ち回り制にする 等)
- 評価軸を複数設ける。

現状を知るために活用できる指標：現状

	目指すべき社会像	指標
現状把握	多様な主体が地域には居住、往来していることが理解される。	高齢者 * 単身 * 老老介護中 * 行動が不自由、認知症
		乳幼児、乳児
		一人親の家庭、かぎっ子の家庭
		働く女性
		妊婦
		若い男性
		外国人
		昼間に地域にいる者

現状を知るために活用できる指標：直接被害

	目指すべき社会像	指標
直接被害、影響	・ジェンダー特性に起因し死亡・負傷等をする人が少ない	死者、行方不明者
		負傷者・疾病者（精神の病も含む）
		自殺者
		住居を失った者
		仕事への影響(収入減、解雇、離職、休職)
		応急ニーズに対する雇用

現状を知るために活用できる指標：発災害時

	目指すべき社会像	指標
避難	<ul style="list-style-type: none"> ・ジェンダー特性に起因し死亡・負傷等をする人が少ない ・災害時の状況・自らの役割から、自らできる限りよい行動を考え、実行することができる 	率先して積極的に避難する人
		周りの人に声をかけながら避難する人
		避難に関する情報源にアクセスできる
		平日・昼間に発災の場合、どこに、どのような状況でいるか
		<ul style="list-style-type: none"> ・自宅で介護、育児等他者のケア ・職場（他者のケアをする職場（病院、介護施設、保育園等）、接客をする職場、それ以外） ・その他 避難が困難になる状況
その他		
避難生活	<ul style="list-style-type: none"> ・避難に関する情報を入手する機会が誰にでもある ・性差による避難生活の負担や被害の差が少なく、避難生活を送ることができる ・誰もが避難生活の改善に関する活動に関わる機会がある ・避難生活中のニーズが人によって多様であることが理解され、それに応じて被災者に寄り添った支援をする人がいる。 ・避難生活中に、互助・共助により地域が助け合うことが理解され、実践されようとしている ・避難生活を機会に地域の絆が再確認される 	避難所数、福祉避難所にいる避難者数、在宅避難者数
		多様なニーズに対しての支援を要すると想定される人
		<ul style="list-style-type: none"> ・妊産婦、授乳中、・介護中（する、される）・単身高齢者・病気療養中 etc
		頼りにされる人
		<ul style="list-style-type: none"> ・町内会長、・民生委員、 自分自身が避難している以外に、やらなければいけないことがある人 ・仕事、・介護、育児、・避難所運営 etc
性犯罪、暴力の被害		
プライバシーの確保（更衣室、授乳室、洗濯物干 等）		
その他		

現状を知るために活用できる指標：アクション

	目指すべき社会像	指標
キャパシティビルディング	<ul style="list-style-type: none"> ・キャパビルの機会の窓が開からえている。 ・防災の知識を習得し、情報を入手する機会が誰にでもある 	防災対策の学習、事前に避難所を確認、防災教育・研修への参加 防災訓練への参加 備蓄、耐震化や家具固定等の事前対策
頼りにされる	<ul style="list-style-type: none"> ・災害時に互助・共助により地域が助け合うことが理解され、実践されている。 ・多様性を尊重して、連携・協力・寄り添いができる ・様々な立場で地域の防災への活動に参加する機会がある 	地域・親族内で他者をケアする立場になる 家族・親族以外で地域の人をケアし、寄り添った対応・支援をする
参加する		町内会、自主防災組織等に参加する 地域のまとめ役、防災リーダーになる、それらの者を頼りにする 地区防災計画の策定への参加 ボランティア活動に参加 地域の活動に参加し、将来その母体が支援者となる
制度	<ul style="list-style-type: none"> ・社会の仕組みが、個人の個性や多様性があることを踏まえて作られている。 ・支援のセーフティネットが適切に貼られている。 	消防団 自主防災組織 民生委員 防災・災害担当の行政機関（国、地方公共団体） 「寄り添い」（支援）を生業とする人（看護師・理学療法士、介護施設職員など） 中央防災会議、地方防災会議

仙台防災枠組を推進するための、日本版「ジェンダーと防災」プラン

短期

目的

気付き・
取組のきっかけ

支援の質の向上

キャパシティ・
ビルディング

地域の体力・対応力の向上

多様性のある地域にお
ける地域の防災力向上

中期

地域が成長し続けるこ
とを目指す

長期

多様性のある地域が
当たり前になる

事前防災

被害の縮小

● 地域における多様性を把握する

- ✓ 地域には多様な主体・団体が、多様なニーズを有していることを理解する
- ✓ 特に、支援から漏れやすい人や個別性の強いニーズをもつ人を、できる限り数字で把握する

● 多様なニーズに応えた地域の防災を目指し、取り組む

- ✓ 地域の多様性を前提として、どのような社会を目指すのか、ビジョンを持つ。
- ✓ 多様な主体がもつ多様なニーズを地域社会全体で取り組む。被災者に寄り添った支援を目指す。
- ✓ 他方、多様なニーズに地域社会が対応することには限界があることも認識すべき。
- ✓ 支援の質の向上を目指すあまりに、支援者が疲弊することのないよう、支援者への支援も支援の一部に組み込む。

● 多様な主体に参加の機会を提供する／誰でも参加できるようにする

- ✓ 多様な主体が活動に参加する（性別での役割分業では、多様な主体の参加を受け止められない）
- ✓ 多様な主体が意思決定の場に参加できるようにする
- ✓ 多様な主体が多様な方法により学習・訓練に参加できるようにする、情報が得られるようにする

● 地域全体で取り組む

- ✓ 住民の一部を切り取った対策には限界がある。多様はある地域のなかで、地域の防災力を高めるための、息の長い取組を行う - 地区防災計画

● 地域の防災力が向上したことを評価する

- ✓ 地域の実情にあった評価指標をもつ
- ✓ 評価を踏まえ、取組をPDCAにより改善する

● 長期的に多様性を前提とする社会を構築する

- ✓ 災害への対応を契機に、地域には多様性があり、それが変化し続けていることを前提とした社会を構築する。
- ✓ 支援のセーフティーネットを適切なレベルに置く